

China Economic Outlook 2023年5月 実体経済から先行き懸念／米中交流が経済から再開へ

要 点

- ・二極化的、まだら模様の実体経済から先行き懸念が発生
 - ムードに先行き懸念。マインドの維持と在庫調整圧力の緩和が当面のカギに
 - 4月の統計は、実勢である季節調整済前月比はいずれも落ち込み。上海ロックダウンの影響で高くなるはずの前年比も予想ほどの数字にはならず。生産・投資の下押しがやや目立つ(第1四半期が期待先行で急回復。それに対して所得、収益の実態が追いついておらず、期待の修正が起きている状況)
 - 投資は、建設活動は減速継続、製造業は自動車が一歩アウトの兆候、電力は好調続く模様
 - 構造政策中心で短期的政策には比較的慎重。識者からは中低所得者対策や逆資産効果防止などを求める声も
- ・中国は引き続き「超全方位外交」。米国に対しては安保関連で批判しつつ、経済関連で対話を再開し、関係改善を模索する動きに
 - 米国がデカップリングからデリスクングに。経済安保は厳格も現実的対応。米中高官の経済を巡る交流が再開。6月に見通された軍トップの交流は中国側から拒否する状況

景気のリズムと状況：二極化的、まだら模様の実体経済から先行き懸念が発生

【景気のリズム：ムードに先行き懸念。マインドの維持と在庫調整圧力の緩和が当面のカギに】

4月は、同月中旬に1～3月の実質GDP成長率が前年比+4.5%だったと、コロナ禍からの比較的早い経済・社会正常化の動きが伝えられたものの、その内訳は強弱入り混じったものであった。専門家の間では、通年の+5%成長は手堅いと見られるようになるも、景気の弱い部分から派生して「デフレ懸念」や「追加政策の必要性」なども議論されるようになっていった。一方、巷間では、同月下旬の上海モーターショーなど大型イベントの相次ぐ開催や、同月末の労働節連休(4月29日～5月3日)に向けた旅行・宿泊の活発な予約などから、正常化の明るいムードが定着するところとなった。

この続きとなる5月は、連休前後に、党中央・中央政府から、現状の認識と当面の方向性(中央政治局会議、中央財經委員会)が明らかになり、現状に関しては、景気は二極化的・まだら模様であるも回復の方向にあり、しばらく様子を見つつ、構造的な政策に取り組んでいくという、景気刺激に関して慎重な方向性が示された。他方、この前後に発表されたPMI、貿易統計、物価統計、生産・投資等、4月の主要統計では、景気の二極化的・まだら模様が一段と鮮明になった。専門家からは、景気の増勢が落ちていることがもう一段指摘されるようになった。他方、巷間でも、労働節連休の人出はコロナ禍前を大きく上回る実績となったものの、一人当たりの支出がコロナ禍前を大きく下回った中で、コロナ禍後の正常化の動きがムード程には早くないとの認識が広まった。5月下旬には、感染症権威の鍾南山氏が、広東省での講演において、中国で新型コロナ(オミクロンXBB型)が流行しており、6月下旬に1週間当たりの感染が6500万人に達するとの見通しを発表し、仕事や生活に何らかの影響が出るのかと感じられるようになった(5月末時点では1週間当たり4000万人が感染しているようだが、特に措置は行われておらず、自宅にとどまる者が増えたが、経済・社会への影響はほとんど見られていない)。

景気のリズムは、時系列で見ると、ゼロコロナ政策緩和直後の「第1派」による混乱(2022年12月～23年1月初め)、「第1派」後の急速な楽観(1月中旬～2月)、春運終了後の急な経済の再開(3月)、再開一巡後の二極化・まだら模様表面化(4月)、過度な楽観の沈静化・先行き懸念

(5月)という展開になっている。ゼロコロナ緩和直後には、経済の再開は23年央にかけて段階的に進むのではないかと思われていたが、国内の往来制限が早期に撤廃される中で、4月頃にはすっかり「コロナ禍は今は昔」となった (海外との往来は夏場に正常化する模様である)。但し、コロナ禍の3年間も中国は一応プラス成長を維持。それは消費や投資の一部を先食いしたり、世界に巣籠もり商品を供給したりした結果であった。今はその反動が表れ、景気は二極化的・まだら模様だ。5月はそれを確認したといえよう。

党中央・中央政府は、今、コロナ禍中の先食いの反動によるマイナス圧力と、コロナで抑えられていたリベンジのプラス圧力を、大きな対策をせずに自然収束させようとしている。目立つ動きを指摘すれば「自信(信心)」を持つとの宣伝・呼びかけだ。5月は労働節連休、主要経済統計、自動車関連を除けば注目される経済ニュースは少なかった(G7と中国・中央アジア会議に取られたと思われるが)。6月も基本的には経済ニュースの少ない月だ。6月に確認すべきところは、政府が自信を持つと宣伝しているマインドの動向と、昨年末にかけて急増した各種在庫の動向であろう。前者のマインドでは、全体ではないが、民営企業の所得悪化、若者に限れば失業率の悪化が進んでいる。また、全国的な出来事ではないが、中小金融、不動産デベロッパー、地方政府などの財務・財政の悪化が伝えられている。これらは構造的なマイナスの圧力であり、急な好転を見せることはないだろう。後者の各種在庫では、自動車では足元生産調整圧力が低下してきているが、電子機器や日用品、素材などではなお圧力の強さが指摘されている。年後半にかけて一定の経済成長を維持する見通しが頑健に建てられるようになるのか。景気のマードは、二極化的な状況下での自信の維持と、コロナ禍で生まれた生産調整圧力の緩和にかかる状況となっている。

図表1 中央政治局会議概要(4月28日)(第2四半期の政策修正の注目会議)

経済の現状認識：

- ・経済の運行が前面に正常化、三重の圧力(需要不振、供給不足、期待低下)は緩和され、経済成長は予想を上回り、経済運営は良いスタートを切った(21年中央経済工作会議後初めて圧力緩和を明記)。
- ・経済回復は途上にあり、内生的な動力は強くなく、需要は依然として不十分であり、経済構造の転換・高度化は新たな障害に直面。

景気拡大に向けて：

- ・安定維持の経済運営の総基調を堅持。政策効果を一層発揮し、経営主体の活力を引き出す。4つの持続(経済の持続的好転、内生的成長の原動力の持続低増強、マインドの持続的改善、リスクの持続的解消)を計画的に推進し、経済の質の有効な向上と量の合理的成長を実現する。
- ・現代産業体系の構築を急ぐほか、自前の科学技術力を高めて経済成長の新たな原動力とする。NEV拡大、重点インフラ加速、AIの発展を重視する。
- ・需要拡大に向けて積極的な財政政策に力を入れ、安定的な金融政策の正確性を高める。消費では可処分所得を増加し、消費環境を整備し、芸術、観光などのサービス消費を促進。投資では政府投資と政策奨励により民間投資を効果的に刺激する。金融政策は政策性金融の発揮を意識。
- ・外資誘致をさらに重要な地位に置き、対外貿易と外資の基盤を安定させる。
- ・大卒者の就職ルート拡大、農民工の安定等、重点階層の雇用を安定させる。電力供給の安定に向けて準備する。食糧の供給保障をしっかりと行う。
- ・金融・不動産のリスクを緩和する。(不動産の不良債権比率の上昇、中小金融機関の整理。不動産大手の3つのデッドラインの一段の悪化、恒大集団等の債務再編の遅れ。貴州省、雲南省などでの財政破綻の見方の表面化、AMCの財務悪化、などが最近の状況)

図表2 中央財經委員会第一次会議(5月5日)(共産党中央の経済政策策定の重要な会議)

現代化産業体系の構築加速：

- ・世界のイノベーション要素を高効率で集め、産業のスマート化・グリーン化・融合化を推進し、完全かつ先進的で安全な現代化産業体系を構築する。実体経済に重点、在来産業を高度化。
- ・産業安全の維持を最重点。コア技術の難関攻略と戦略的資源の支えを強化し、イノベーションの主体としての企業の地位を制度的に確立。

人口の質の高い発展

- ・少子化、高齢化、人口増減のばらつきが存在。人口の質の高い発展は共同富裕を促進。
- ・教育・衛生事業の改革・イノベーション。教育強国建設、国民資質向上(文化、健康、思想)を図る。
- ・子育て支援を構築・改善。高齢化対応の国家戦略を実施。

図表3 主要経済指標

(期末)

		2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	22/2Q	22/3Q	22/4Q	23/1Q
PMI		49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	49.1	49.5	48.1	51.5
工業生産	前年比%	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	2.4	2.4	3.9	5.6	0.6	4.8	2.8	3.0
うちハイテク	前年比%	13.8	4.0	4.3	8.4	5.9	4.6	9.3	10.6	2.0	2.8	0.5	0.5	1.5	2.5	5.6	6.6	5.1	0.9
固定資産投資	前年比%	3.5	▲0.7	3.8	5.6	3.3	6.5	6.7	4.9	0.3	2.9	5.5	5.5	4.3	3.9	2.9	5.5	2.7	5.1
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3	5.1	5.5	5.5	5.1	4.7	6.1	5.9	5.1	5.1
うち民間	前年比%	8.4	5.3	4.1	3.5	2.7	2.3	2.0	1.6	1.1	0.9	0.8	0.8	0.6	0.4	3.5	2.0	0.9	0.6
うちインフラ	前年比%	8.5	6.5	6.7	7.1	7.4	8.3	8.6	8.7	8.9	9.4	9.0	9.0	8.8	8.5	7.1	8.6	9.4	8.8
うち不動産	前年比%	0.7	▲2.7	▲4.0	▲5.4	▲6.4	▲7.4	▲8.0	▲8.8	▲9.8	▲10.0	▲5.7	▲5.7	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲8.0	▲10.0	▲5.8
不動産販売額	前年比%	▲26.2	▲46.6	▲37.7	▲20.8	▲28.2	▲19.9	▲14.2	▲23.7	▲32.2	▲27.7	▲0.1	▲0.1	6.3	13.2	▲33.2	▲20.4	▲28.0	3.0
不動産販売面積	前年比%	▲17.7	▲39.0	▲31.8	▲18.3	▲28.9	▲22.6	▲16.2	▲23.2	▲33.3	▲31.5	▲3.6	▲3.6	▲3.5	▲11.8	▲28.0	▲22.1	▲29.9	▲3.5
うち住宅	前年比%	▲23.2	▲42.4	▲36.6	▲21.8	▲30.3	▲24.5	▲17.9	▲23.8	▲32.5	▲31.5	▲0.6	▲0.6	0.2	▲9.5	▲32.1	▲23.8	▲29.8	▲0.2
社会消費品小売総額	前年比%	▲3.5	▲11.1	▲6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲0.5	▲5.9	▲1.8	3.5	3.5	10.6	18.4	▲4.9	3.5	▲2.7	5.8
うち小売	前年比%	▲2.1	▲9.7	▲5.0	3.9	3.2	5.1	3.0	0.5	▲5.6	▲0.1	9.2	9.2	9.1	15.9	▲3.6	3.8	▲1.7	4.9
うち飲食	前年比%	▲16.4	▲22.7	▲21.1	▲4.0	▲1.5	8.4	▲1.7	▲8.1	▲8.4	▲14.1	10.2	10.2	26.3	43.8	▲15.9	1.7	▲10.2	13.9
うち自動車除く	前年比%	▲3.0	▲8.4	▲5.6	1.8	1.9	4.3	1.2	▲0.9	▲6.1	▲2.6	5.0	5.0	10.5	16.5	▲4.1	2.5	▲3.2	6.8
輸出(ドルベース)	前年比%	14.5	3.7	16.8	17.7	17.8	7.0	5.6	▲0.6	▲9.2	▲10.1	▲10.7	▲1.6	14.3	8.0	12.8	10.0	▲6.9	0.1
輸入(ドルベース)	前年比%	0.6	0.7	5.1	1.5	2.5	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲10.9	▲7.3	▲20.5	5.6	▲0.6	▲7.8	2.4	0.6	▲6.7	▲6.2
貿易収支	億ドル	474	511	788	979	1013	794	847	852	692	780	1001	168	882	902	2278	2654	2324	2051
財政収入	前年比%	3.4	▲41.3	▲32.5	▲10.6	▲4.1	5.6	8.4	15.7	24.6	61.1			5.5	70.0	▲28.0	2.2	31.2	44.2
財政支出	前年比%	10.4	▲2.0	5.6	6.1	9.9	5.6	5.4	8.7	4.8	3.0			6.5	6.7	3.7	6.7	4.8	3.7
財政収支	億円	▲9,526	▲5,090	▲5,680	▲11,346	1,896	▲5,364	▲10,104	4,301	▲8,800	▲15,169			▲10,318	2,327	▲2,212	▲1,357	▲31.0	▲23.5

図表4 労働節休暇の旅行状況

	休暇日数	旅行客数		旅行収入		平均支出	
	(日)	(億人)	19年=100	(億円)	19年=100	(円)	19年=100
2017	3	1.34	68.7	791	67.2	590	97.8
2018	3	1.47	75.4	872	74.1	593	98.3
2019	4	1.95	100.0	1177	100.0	603	100.0
2020	5	1.15	59.0	476	40.4	414	68.5
2021	5	2.30	117.9	1132	96.2	492	81.6
2022	5	1.60	82.1	647	55.0	404	67.0
2023	5	2.74	140.5	1481	125.8	540	89.5

(注) 各年の実数を掲載。当局発表の伸び率は比較可能なもので試算
 (資料) 文化観光部

図表5 名目GDPと賃金の状況

(前年比%)

	2019	2020	2021	2022
a 名目GDP	7.3	2.2	13.4	5.3
b 非私営・賃金	9.8	7.6	9.7	6.7
c 私営・賃金	8.1	7.7	8.9	3.7
(b・c平均)・a	1.7	5.5	▲4.1	▲0.1

単位: 元, %

	非私営a			私営b			2022年	
	2022年	2021年	前年比%	2022年	2021年	前年比%	b/a	b-a (%)
合計	114,029	106,837	6.7	65,237	62,884	3.7	0.57	▲3.0
農林牧漁業	58,976	53,819	9.6	42,605	41,442	2.8	0.72	▲6.8
採掘業	121,522	108,467	12.0	68,509	62,665	9.3	0.56	▲2.7
製造業	97,528	92,459	5.5	67,352	63,946	5.3	0.69	▲0.2
電力熱力ガス及水生産と供給業	132,964	125,332	6.1	61,870	59,271	4.4	0.47	▲1.7
建築業	78,295	75,762	3.3	60,918	60,430	0.8	0.78	▲2.5
卸売と小売業	115,408	107,735	7.1	60,630	58,071	4.4	0.53	▲2.7
交通運輸、倉庫和郵政業	115,345	109,851	5.0	66,059	62,411	5.8	0.57	0.8
住宿和飲食業	53,995	53,631	0.7	47,547	46,817	1.6	0.88	0.9
情報通信、ソフト、情報技術サービス	220,418	201,506	9.4	123,894	114,618	8.1	0.56	▲1.3
金融業	174,341	150,843	15.6	110,304	95,416	15.6	0.63	0.0
不動産業	90,346	91,143	-0.9	56,435	58,288	-3.2	0.62	▲2.3
リースとビジネスサービス業	106,500	102,537	3.9	65,731	64,490	1.9	0.62	▲2.0
科学研究と技術サービス業	163,486	151,776	7.7	81,569	77,708	5.0	0.50	▲2.7
水利、環境、公共施設管理業	68,256	65,802	3.7	44,714	43,366	3.1	0.66	▲0.6
家計サービス、修理、その他サービス業	65,478	65,193	0.4	47,760	47,193	1.2	0.73	0.8
教育	120,422	111,392	8.1	52,771	52,579	0.4	0.44	▲7.7
衛生と社会工	135,222	126,828	6.6	71,060	67,750	4.9	0.53	▲1.7
文化、体育、娯楽業	121,151	117,329	3.3	56,769	56,171	1.1	0.47	▲2.2
公共管理、社会保障、社会組織	117,440	111,361	5.5					
東部	132,802	124,019	7.1	72,965	69,706	4.7	0.55	▲2.4
中部	90,452	85,533	5.8	53,477	52,698	1.5	0.59	▲4.3
西部	100,759	94,964	6.1	55,781	54,278	2.8	0.55	▲3.3
東北	89,941	83,575	7.6	49,895	48,106	3.7	0.55	▲3.9

[4月の経済指標：実勢である季節調整済前月比はいずれも落ち込み。上海ロックダウンの影響で高くなるはずの前年比も予想ほどの数字にはならず。生産・投資の下押しがやや目立つ]

第2四半期最初の4月の経済指標は、前年同期に上海ロックダウンがあり、前年比でみた数字は改善すると期待されていた。社会消費品小売総額は前年比+18.4%（3月同+10.6%）と、市場の期待よりは幾分低かったものの、かなり高い伸びを示した。他方、他の指標は、工業生産は同+5.6%（3月同+3.9%）、固定資産投資は同+4.3%（3月同+5.5%、1~4月累計は同+5.1%）、輸出は同+8.0%（3月同+14.3%）と、CPIは同+0.1%（3月同+0.7%、前月比では3カ月連続のマイナス）伸び悩みが見られた。これは前月比（季節調整済み）で見るとより鮮明にわかる。社会消費品小売総額は4月+0.49%（3月同+0.78%）、工業生産は▲0.47%（3月+0.28%）、固定資産投資は▲0.83%（3月同▲0.64%）と、揃って3月より悪化を見せた。特に投資は2カ月連続のマイナスであった。

昨年4月は、コロナ禍・上海ロックダウンの時期にあっても、供給確保のために生産減を小幅に食い止めようとした一方で、需要は、行動制限（外出禁止）でサービス消費が大きく落ち込み、投資（戸外作業の禁止）や輸出（輸送制限）などもやや下押しされた。今年の4月はその裏返しが期待されたが、実際には、3月にかけて回復を見せた後、4月に息切れする形となった。

これはPMIに鮮明に表れている。4月の製造業PMIは49.2と、3月の51.9から急落した。非製造業PMIは58.2と、3月の56.4から小幅低下した。製造業に注目すると、4月の落ち込みでは、生産（3月54.6→4月50.2）、新規受注（同53.6→48.8）、輸出受注（同50.4→47.6）と、受注悪化による生産悪化の様子が伺われる。また購買量（同53.5→49.1）、原材料在庫（同48.3→47.9）、完成品在庫（同49.5→49.4）、原材料購入価格（同50.9→46.4）、出荷価格（同48.6→44.9）となっており、生産悪化による出荷価格悪化、購買抑制の傾向が伺われる。3月まではコロナ禍からの回復で需要が持ち直し、それが生産活動を後押ししたが、4月には需要持ち直しのモメンタムが息切れし、足踏みするようになったということである。

4月の需要項目で懸念が高まったのは投資である。前月比で2カ月連続の減少である。関連する動きを見ると、建設活動では、不動産投資の落ち込み、それに平仄を合わせたようなセメントの生産調整、建機の販売不振が見られる。春の不動産販売シーズンは前年割れにとどまり、不動産デベロッパーの資金繰りは苦しく、投資の軟調な動きは少なくとも夏場まで続く状況となっている。製造業では、けん引役となっている自動車に関して、先月号で完成車メーカー毎の生産の二極化や、生産拡大のピッチが速い電池メーカーでの稼働率低下を指摘した。5月の報道では、完成車について、BYDが好調を続ける一方、生産停止に追い込まれたメーカーの状況が伝えられ、また、電池について、増産の動きが引き続き活発であるも、投資の大手メーカーへの集中が伝えられた。2022年のように一斉に投資を拡大した動きは落ち着きを見せてきていると考えられる。一方、電力では、再生可能エネルギーへの投資がコンスタントに高い伸びを続けている。技術進歩と量産化によるコスト低減により、将来の投資分野と見られていた蓄電投資も急拡大を見せており、この分野は高い伸びを継続しそうだ。

工業投資の凡そ2/3は、素材、自動車関連、電機・電子関連、電力関連である。上記の状況などから見て電力関連を除けば、投資のけん引力は高まりにくいように思える。なお、投資関連財の価格が素材を中心に下落しており、建築・土木に関する投資は固定資産投資統計の表すほどに減速していないと考えられる。

図表6 足元の投資関連の動き

<p>投資関連の動き (建設活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月16日、国家统计局（不動産投資は一段の減少） ——4月の不動産投資は前年比▲16.2%（3月同▲7.2%）。不動産販売面積同▲11.8%（3月同▲3.5%）。5月連休中の販売は2019年同期1日平均▲22%。1~4月新規着工同▲21.2%（1~3月同▲19.2%）。 ・5月15日、克而瑞研究中心（CRIC）（企業の資金調達は夏場にかけて厳しくなる模様） ——1~4月の不動産企業の社債発行額前年比▲48%。うち国有企業同+5%（1148億元）、民間同▲89%（182億元）。同期の償還期限を迎えた債務は3323億元。23年の償還期限は7~9月に集中。 ・5月8日、中国証券報（セメント生産は調整中） ——<u>四川省セメント協会がセメント原料のクリンカーの生産ラインを5月に10日間停止するよう要請。河北省建築材料工業協会が4月25日~5月4日の生産停止を通達。</u> ——例年1~3月と7~9月が非需要期で生産調整が行われるが、<u>今年は4~6月にも13省・自治区で15~60日の調整が行われている。</u> ・5月12日頃、中国工程机械工業協会（建機販売は不振継続） ——建機26社の4月の掘削機販売台数前年比▲23.5%の1万8772台（国内同▲40.7%の9513台、輸出同+8.9%の9259台）。1~4月累計では同▲25%（国内同▲43.5%の3万8341台、輸出同+12.2%の3万7902台）。 <p>(自動車)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月11日、中国自動車動力電池産業イノベーション聯盟（電池生産は減速も拡大継続） ——4月のNEV電池生産量前年比+38.7%の47Gwh（前月比▲8.3%）。1~4月累計では同+28.7%の176.9Gwh。同搭載量同+89.4%の25.1Gwh（前月比▲9.5%）。1~4月累計では同+41.0%の91Gwh（実装されたメーカーは前年同月比2社増の36社）。 ・5月15日、第一財經（電池関連投資は大手に集中） ——2022年のリチウムイオン電池投資280件、1.8兆元。1位湖北省15.1%、四川省11.3%、江西省11%、江蘇省9%、浙江省6.8%。大手10社によるものは、21年は64%、22年は8割以上。 ・5月5日、国务院常务会议（充電設備投資は継続中） ——新エネ車充電設備の設置積極化の方針。2025年までに充電スタンドは1000万台との見方。<u>年200万台の設置ペース。</u> ・5月11日、中国電動汽車充電基礎施設促進聯盟（充電設備投資は前倒しで増加） ——1~4月の充電設備増加数、88万2000台、4月末設備数、前年比+95.9%の609.2万台。 <p>(発電投資)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月25日、国家エネルギー局（再生可能関連投資は持続的に拡大） ——4月末の風力・太陽光発電設備容量、8.2億kw（発電能力の30.9%）。風力3.8億kw、太陽光4.4億kw。1~4月の新設は6251万kw。風力1420万kw、太陽光4831万kw。新設の74%（前年同期は62.5%）。 ——1~4月の風力・太陽光発電量、前年比+26.8%の4828億kw（消費量の17.2%、前年同期14.2%）。 ・5月24日、中国化学・物理電源行業協会（蓄電投資が急拡大の様相） ——23年の蓄電市場15GW、25年70GWと予測。蓄電システム産業25年1兆元、30年3兆元。 ——22年の蓄電システムの89.6%がリチウムイオン電池。鉛蓄電池が2.6%、フロー電池2.5%、圧縮空気1.6%、フライホイール蓄電0.2%

[経済政策：構造政策中心で短期的政策には比較的慎重。識者からは中低所得者対策や逆資産効果防止などを求める声も]

5月は、二極化的・まだら模様の景気の色が濃くなった。これに対して、4月28日の中央政治局会議では、①積極的な財政政策に力を入れ、安定的な金融政策の正確性を高める。②消費では可処分所得を増加し、消費環境を整備し、芸術、観光などのサービス消費を促進する。③投資では政府投資と政策奨励により民間投資を効果的に刺激する。④金融政策は政策性金融を発揮する、などの方向性が確認された。

また、5月15日の第1四半期の貨幣政策報告では、景気（業種間格差）、物価（CPI低迷）、通貨（民間のファイナンス低迷）の伸びの間で見られる格差は、内需回復の遅れと支援策の影響によるものであり、景気回復が一様でないとした上で、金融政策の全体的な規模を適切に維持するとともに、金利を妥当な水準でとどめること（流動性供給と貸出金利の引き下げ誘導）が明らかになった。そして、銀行の利ザヤ悪化や不動産向け不良債権の増加にも配慮するような形で、預金

金利の引き下げが促された。

総じて見ると、財政・金融が景気全体を支える姿勢を示しつつ、実際には個別的な環境改善を図っていくという、マクロ政策よりもミクロ政策を重視するような昨今の政策運営の継続が確認された。

そして、5月17日の発展改革委員会の定例記者会見では、製造業PMIの落ち込みをどのように評価し、どのような政策を行う可能性があるかという、足元の生産活動のもたつきに対する説明がなされた。同委員会の報道官は、現状について、需要の回復が不十分であり、経済の内生的原動力を更に改善する必要があるとした上で、次の段階では、①包括的政策を通じて潜在消費力を解放し、質の高い消費を供給するシステムを構築する。②製造業投資の安定・拡大に努め、中央予算、地方政府専項債、政策性工具を総合的に行い、中長期貸出の増額、産業・技術転換への投資拡大、企業の技術転換・設備整備に取り組む。③産業経済の漸進的改善を促進し、産業構造の最適化・アップグレードを加速する。現代サービス産業と製造業の深い統合を促進する、などとした。ミクロ的な産業・構造政策によって景気安定を獲得していこうという姿勢はここからも見て取れた。

4月24日に発表された財富管理（ウェルスマネジメント）50人論壇の第1四半期分析報告では、中低所得者の所得に一段と配慮すべき、逆資産効果の発生を避けるべきなどと、財政・金融政策のもう一段の発動を求める内容が盛り込まれた。明確な示唆とは言えないが、中低所得者、高所得者両方から消費が伸び悩み兼ねないところがあり、そちらへの配慮を求めたと推察される。

第2四半期の景気の展開は、前年比で言えば、上海ロックダウンで落ち込んだ昨年の反動で+8%近い成長が見込まれるが（ここについては外資金融機関が+6%程度、前期比でほぼゼロ成長を見込むところが出てきている）、前期比で見れば+1%程度の成長と、目標成長率の+5%の四半期換算（+1.2%）の成長率に達しないと見られる。年後半は、外需が弱く、内需も、これまでのけん引役であった投資が大きく再加速する可能性は低い。まさに消費頼みになってくるわけだが、消費は足元既に強弱二極化・まだら模様（サービスは強いが、モノは弱含み。高額所得者は堅調だが、低所得者は伸び悩み）である。政府は、「自信」の喚起と構造政策で持ち上げようとしているが、消費の主体である家計がそれを受け止めてくれるのか。やや不透明な状況が続く模様である。

図表7 中国財富管理50人論壇課題組「第1四半期マクロ経済形勢分析報告」（4月24日）

- ・経済は着実に回復。期待も好転。消費のリバウンド、投資の安定、輸出の強靭性が顕著。現状経済の需給両方に構造的問題がある。「有進有退」という差別的な政策を建議する。需要側は消費と投資を奨励し、供給側は市場の活力を発揮させる。
- ① 市場化改革の方法で構造問題を解決する
 - ② 消費を促進する。消費券の発行、消費者ローンの適度な拡大を行う。貯蓄を消費に転換する。都市毎の政策で不動産市場の安定的発展を図る。逆資産効果を防止する
 - ③ 財政政策の逆周期調節の度合いを高める。中低所得者の収入の改善を重点的に図る。
 - ④ 金融政策とマクロ政策の統一を図り、重点リスクを防止する。金融政策では緩和的な流動性環境を維持し、投資回復を促進する。建設業、不動産業の発展を通じ就業と所得の増収を図る。同時に銀行の負債コストを低下させ、利ザヤ悪化を緩和する。中小銀行の資本悪化圧力を緩和し、实体经济への信用拡大を図る。
 - ⑤ 一帯一路の輸出市場を開拓し、欧米からの外需下押し圧力を緩和する。

（資料）中国証券報「中国財富管理50人论坛课题组发布报告 建议多措并举促进居民消费」

米中関係：中国は引き続き「超全方位外交」。米国に対しては安保関連で批判しつつ、経済関連で対話を再開し、関係改善を模索する動きに

春の国際政治の季節は山場に入った。4月末から5月にかけては、中国からは、①ウクライナ、ミャンマー、パキスタン、ドイツ、フランス、オーストラリアなど、国際的な紛争や国内的な問題を抱える国や、地域における影響力を持つ国などへの外交攻勢、②ロシア・中国の間の高官の往来、③中央アジア、旧ソ連構成国などとの上海協力機構（SCO）、中国 - 中央アジア、ユーラシア経済同盟などの地域グループを介しての交流、④日米に対する半導体、G7、安全保障的な動きへの批判、⑤米国の外交・通商関係の高官との相次ぐ会談などが主な動きとなった。毎日の外交・通商は「超全方位外交」の様相が続いた。

①では、中国の仲裁外交、独自外交を見せる形となり、G7を控えて一部G7加盟国との関係維持を確認。APEC貿易相会合を控えて、豪州とは停止していた輸入の一部を再開するなど関係改善の動きを見せ、米国の同盟・パートナーシップの結束が絶対的なものではないということを示した。

②では、習主席・李首相をはじめ、外交、安全保障のトップ同士が交流。ロシアを守る姿が見られた。

③では、中央アジアとの会合がG7と同時期に古都・西安で行われ、各国の現行の体制を尊重しつつ、経済開発・テロ防止などで協力するという典型的な中国の外交姿勢・目的が観察された。

④では、7月23日に日本で施行が予定される半導体製造装置23品目（主に成膜、露光装置）の輸出制限に関して強い警戒と抗議が続けられた。G7についても、経済における悪質な慣行、力による威圧や一方的な現状変更の試み、台湾海峡における平和と安定の重要性、人権状況などの懸念などが5月20日の共同声明で記され、これに対して強い抗議がなされた。中国から関係改善困難への強い懸念が出された。

⑤では、5月8日のバーンズ米駐中国大使の秦剛外相との会談を皮切りに、10～11日にサリバン大統領補佐官と王毅政治局員の会談、23日の謝鋒新駐米大使の赴任、5月25日のレモンド商務長官、タイ USTR 代表と王文涛商務部長の会談と、外交・通商関連を中心に米中の高官レベルでの対話が再開された。

米国からの動きは、4月末から5月初めにかけて、米韓首脳会談、米比首脳会談、ボルトン元大統領補佐官や軍事企業の台湾訪問、サリバン大統領補佐官のブルッキングズ研究所での過去の対中経済政策の失敗を語った講演、クリテンブリック米国務次官補の上院公聴会での包括的対中戦略発表の発言など、安全保障を中心に中国の動きを警戒する、抑止するものから始まった。しかし、5月3日のブリンケン国務長官の訪中意欲表明で、厳しい姿勢を取りつつも、対話を再開したいという米国側の意欲が伝わり、その後は、安全保障に関する対中措置が続く傍ら、外交・通商からの対話の模索が行われた。この時期、ワシントンDCでは在中米国商会によるDC DoorKnockと呼ばれる米国商会白書に基づく意見交換・ロビー活動が行われており、彼らは対中強硬派と呼ばれる議員などにも訪問をしているが、ここで安全保障と経済活動の分離の認識が見られた。表向きの対中姿勢は厳しいが、G7共同声明で示されるデリスキングや建設的関係の構築への動きが用意されていたことが推察される。

米国の対中対応の動きを見ると、安全保障については同盟・パートナーの強化、経済においては技術を中心に優位性と安全性を確保するために、国内法の新たな制定の動き（例えば「中国対抗法案」）や海外との枠組みの動き（IPEF：「サプライチェーン分野の合意」）、個別の対処や制裁などが見られる。これらは、完全に一貫した動きかと言えばそうとは言えない（EVの米国内販売ではパートナー国さえ差別）。しかし、それぞれがワシントンDC内の中国の挑戦に対抗しようという空気を

読み取っている。とはいえ、足元米中往来が回復してくる中で違う空気が入りつつある。

こうした中で注目されるのは、これまで中国に対して対抗・競争、安全保障に経済を取り込んでいったいわゆる「デカップリング」の動きが、EU のフォデアライエン氏が言い始めた「デリスクキング」の動きに変わっていったことである。G7 の共同声明はこの転換点と言えそうだが、デカップリングで走っていた米国が EU 発のデリスクキングを受け入れたのは、米国自身にとっての中国の現実的な重要性や、欧州や日本との国益を受け入れざるを得なかったと考えられる。経済安保は重要だが経済そのものに大きなダメージを与えるようなことはしないということである。

米中摩擦が安定に向かうのかを考えるのは非常に難しかったが、世界の交流が再開される中で、交流そのものが対立を緩和するという実際を5月の国際外交は見せたように思う。交流の積み上げがどのような経路やテンポで良い結果に結び付いていくのか。6月初旬に見込まれた米中軍トップの対話は中国側の拒否で見送られてしまった。

図表 8 足元の米中関係 (1)

4月26日	習近平、ゼレンスキーウクライナ大統領と電話会談。主権・領土の完全を言いつつ、停戦も求める	中	外交/ウクライナ
	米韓首脳会談、米国が核を含む戦力で同盟国を守る拡大抑止の強化を盛り込んだ「ワシントン宣言」を採択	米	外交/韓国
4月27日	秦剛外交部長、西安で中国-中央アジア外相会議(第四次)を実施。公報を発表	中	外交/中央アジア
	サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)、ブルッキングズ研究所で異例な経済の講演。低コスト国から低関税で輸入することを念頭に「単純化されすぎた市場の効率性の名の下に戦略物資の供給網を海外に移転した」と問題視。金融に依存し、半導体やインフラなど重要な産業が縮小して技術革新に必要な産業の生産能力が損なわれたとも。その上で「国内に新たな基盤を築く」、「安保の観点から民間に必要な投資をできない分野を特定する」と補助金政策を示唆。IPEFに期待を示す。またリスク回避・多様化、小さな庭・高いフェンスなどを示唆	米	対中経済姿勢の反省
4月28日	中国半導体産業協会、日本政府が決めた半導体製造装置23品目に関する輸出規制について「貿易の自由化を妨げ、需給関係をゆがめる」、「規制対象が広範囲で関係企業は非常に困っている」、「規制品目を減らすべきだ」などと反対声明を発表。経済産業省にも意見を伝える	中	外交(抗議)/半導体
4月末	中国当局、米コンサル大手ペイン・アンド・カンパニーの上海事務所を家宅捜索を4月中旬に行ったことが発覚(3月にはミツグループを捜索、5人拘束)	中	国家安全・対米対抗
5月1日	秦氏外交部長、北京でミャンマー問題担当のヘイザー国連事務総長特使と会談。秦氏は「紛争の激化を防ぐために、慎重かつ現実的に行動すべきだ」、「国内外の要因が複雑に絡み合い『即効薬』はない」とも	中	外交/ミャンマー
	蔡英文台湾総統、訪台中のボルトン元米大統領補佐官と台北市内の総統公邸で会談。米国との連携姿勢を示す。頼清徳副総統も会談	米	台湾
5月2日	バイデン大統領、フィリピンのマルコス大統領と会談。南シナ海での航行の自由確保に向けた協力を申し合わせる	米	外交/東南アジア
	日中韓3カ国、韓国で財務相・中銀総裁会議を開催。経済回復に向けて3カ国の協力が不可欠とする共同文書をまとめる	中	外交/日本・韓国
5月2日	秦剛外交部長、ミャンマーのミンアウンフライン国軍総司令官と会談。中国外相・ミャンマー国軍トップ会談は2021年2月のクーデター以降初。ミャンマー問題での仲介役への可能性を示す。「今回の訪問は中国が国際社会においてミャンマーの側にいることを示すものだ」とも。ミャンマー訪問直前に雲南省のミャンマーとの国境地帯を視察。「中国・ミャンマー-経済回廊」を前進させる考えを示している	中	外交/ミャンマー
	WTO補助金及び反補助金措置委員会春季例会(スイス)で中国等が米国の差別的補助金措置政策を批判(Chips法、インフレ削減法)	中	WTO/半導体
5月3日	クリテンブリック米國務次官補(東アジア・太平洋担当)、上院公聴会で近く議会に包括的な対中戦略を提示すると表明。「国防権限法」に基づく措置。7月上旬までに示す。「抑止力で台湾海峡の平和と安定を維持することに重点を置いている」、「平和的手段以外で台湾の状況を変えようとするいかなる試みにも反対だとのメッセージを中国に送ることも大事だ」と	米	対中戦略
	ミリ-米統合参謀本部議長、メディアに対して、ロシア・ウクライナの停戦におよ1~2年かかる可能性があると指摘	米	ウクライナ
5月3日	米国の軍事関連企業25社が台湾訪問。3日前に民進党当局と「美台防務産業論壇」を開催。訪問団のスティーブ・ラダー前太平洋海兵隊司令官は「最終目標は双方の武器システムをリンクさせ、各任務を同じ指揮システムのもとで調整・運用できるようにすること」と強調。台湾側からは、無人機技術開発、情報収集、訓練などの協力を求める声も	米	台湾
	ロシア大統領府、ウクライナがドローンを利用し、大統領官邸・クレムリンを襲撃したと発表。ウクライナは否定	ロ	ウクライナ
5月4日	プリンケン米國務長官、年内の中国訪問に意欲を示す。2月に訪中を延期。「あらゆるレベルで定期的な意思疎通を再構築するのが重要だ」と表明。「我々は中国と競争している。競争が衝突に発展しないようにすることに強い関心を持っている」とも	米	対中関係修復
	秦剛外相、インドでロシアのラブロフ外相と会談。ウクライナ侵攻に関し「政治解決に向けて具体的に貢献したい」と伝える。和平交渉を促す姿勢を強調	中	外交/ロシア
5月4日	秦剛外相、中印外相会談を実施。国境問題などを話題	中	外交/インド
	蔡英文台湾総統、自民党青年局議員団、続いて自民党山東昭子前参院議長が率いる超党派議員団と総統府で会談。地域の安全保障や日台の交流強化などについて意見を交わす。蔡総統「民主主義のパートナーと協力を深め、共に地域の平和と安定を守りたい」と	日	台湾
5月4~5日	上海協力機構(SCO)外相会合がインドで開催。エネルギーや金融などで協力を確認。議長国インドは中立姿勢。秦剛外相はサプライチェーン安定と維持に向けた協調を呼びかける。ロシアのラブロフ外相は「西側諸国が『覇権を維持し、全ての人に自分の意思を通したい』という欲求をやめなければ、国連で危機は解決されないと誰もが理解しているはずだ」と欧米を非難。なおSCOは、クウェート、モルディブ、ミャンマー、UAEを対話パートナーと位置付ける	印	中央・南アジア
5月6日	秦剛外相、パキスタンでブット外相と会談。経済(中国・パキスタン経済回廊、科学技術、エネルギー)やテロ対策で協力を確認。インドに圧力	中	外交/南アジア

図表8 足元の米中関係（2）

5月7日	アラブ連盟、カイロで外相会合。2011年に参加資格停止となったシリアの復帰を決定	アラブ	外交/中東
	岸田文雄首相、尹錫悅韓国大統領と会談。改善の動きが軌道に乗るとの認識で一致。安全保障協力深化の方針を確認	日本	外交/韓国
	フィナンシャルタイムズ、欧州連合がロシアのウクライナ侵攻に関連し、中国企業への制裁を検討していることを報道。複数の中国企業が対象。キング・パイ・テクノロジー（電子部品メーカー）、シノエレクトロニクス、シグマ・テクノロジーなど香港企業も対象候補	EU	対中制裁
	サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）、サウジで同国のムハンマド皇太子や、安全保障を担当するインド、UAEの高官と会談（4カ国会談）。中東版「クアッド」と位置づけ、水、エネルギー、輸送、宇宙、健康、食糧安保の重要6分野で協力	米	外交/中東
5月8日	台湾民衆党・柯文哲党主席、2024年1月の次期総統選の党公認候補を決める予備選に参加登録。他に立候補がなく柯氏の擁立固まる。17日に公認候補決定	台	台湾
5月8～9日	バーンス米駐中国大使、秦剛外相と正式会談	米	対中関係修復
5月8日頃	ドミニク・ジョンソン英ビジネス貿易省・投資担当閣外相（副大臣級）香港訪問。5年ぶりの英高官の公式訪問	中	外交/英国
5月9日	米議会の超党派諮問委員会「米中経済安全保障再考委員会（USCC）」、中国ネット通販企業を問題視する報告書をまとめる。強制労働や知的財産権の侵害などを懸念。SHEINも対象	米	対中制裁
	中国外交部、上海に駐在カナダ人外交官に国外退去するよう通告したと発表。カナダ政府が8日、同国駐在の中国人外交官に出国するよう求めたことに対抗	中	外交（批判）/カナダ
	2023年中国－太平洋島国農漁部長会議を南京で開催。劉国中副総理が出席	中	外交/太平洋
5月10日	秦剛外相、ベルリンでベアボックドイツ外相と会談。中独は世界的な影響のある大国で、この混乱の国際情勢下、対話と協力を強化しないと叫びかけ。第7回中独政府間協議を共同で準備し、実績を積み上げ、全面的なものにしてこう。対抗しない、相互尊重、共同で新冷戦、デカップリングに反対するとも	中	外交/ドイツ
	秦剛外相、コロナ仏外相と会談。中国側は危機の政治的解決に尽力すると発言。フランス側は中国の積極的な影響力の行使を期待。ほか中国側は欧州の戦略的自主性の強化の支持、フランス側は陣営対立に加わらないなどと表明	中	外交/フランス
	サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）、王毅政治局長と会談（～11日）し、意思疎通の維持で合意。ほか、ロシア、台湾問題などが議題に。米国の声明では「オープンな意思疎通ラインを維持し、責任を持って競争を管理する継続的な取り組みの一環だ」と。バイデン大統領はこの会談を受けて「うまくいくだろう」と記者団に述べる	米	対中関係修復
5月11～12日	船越健裕外務省アジア大洋州局長、東京で劉勁松中国外交部アジア局長と協議。台湾海峡や東・南中国海問題などについて協議した模様（中日局長級協議再開）	中	外交/日本
5月12日	ファレル豪貿易相訪中。王文涛商務部長らと会談。関税問題などを協議	中	外交/豪州
5月12日	欧州連合、ストックホルムで非公式外相会合。重要資源や物資の中国への依存度を減らしていく方針で大筋合意（対中戦略の『再調整』の基本線で合意）	EU	対中姿勢
	中国外交部、NATOが東京に連絡事務所を設置する調整を日本としていることに反発。「日本は歴史の教訓を真剣に学び、地域の平和と安定を損なわないよう求める」と述べる	中	外交（批判）/日本
5月13日	中国外交部、ウクライナ問題の政治的解決に向け、李輝・特別代表を15日から両国を含む5カ国（ポーランド、フランス、ドイツ）に派遣すると表明	中	外交/ウクライナ
5月13日	欧州連合、ストックホルムでインド太平洋地域の関係者を招いた会合を開催。地域の有志国と組んで安保・経済の両面で積極的に関与していく方針を示す	EU	外交/インド太平洋
5月15日	秦剛外相、中国－中東欧国家博覧会に関して北京でハンガリー外相と会談	中	外交/中東欧
5月半ば	インド太平洋経済枠組み（IPEF）の交渉官会合、シンガポールで閉幕。サプライチェーン強化を議論。27日に閣僚会合	米	対中対抗
5月16日	シューマー米上院院内総務（民主党）、「中国対抗法案」の策定を始めたことを表明。米国のリーダーシップ確保が大きな目的。技術流出阻止・（中国からの）投資抑制、技術補助金拡充が政策の中心。対中投資規制、中国による土地買収制限、AI・量子技術などの国内投資への補助金拡充、ウイグル産品の厳格な輸入禁止、Tiktokの利用禁止、経済的威圧に対する対抗措置などが検討される模様。昨年8月の半導体国内回帰促進の法律に続く第2弾	米	対中対抗
	ホワイトハウス、バイデン大統領のG7サミット後に計画していたバプアニューギニア、オーストラリア訪問を取りやめると発表	米	外交
	米上院歳出委員会、米中関係に特化した公聴会を開催。オースティン国防長官、プリンケン国務長官、レモンド商務長官が証言した。オ長官は、台湾への武器引き渡しにかかる期間を短縮する新型支援の第1弾を近く打ち出すと表明。台湾の自衛力強化を迅速化する	米	台湾
5月16～20日	日本防衛省、日中防衛当局間ホットライン（専用回線）の運用を始めたことと発表。日本側が、ホットラインの稼働が日中の防衛当局の意思疎通を円滑にすると指摘	中	日中融和
5月16～17日	トラス英前首相が台湾訪問	台	台湾
5月17日	李輝ユーラシア事務特別代表、ウクライナ・キーウを訪問。同国ゼレンスキー大統領やクレバ外相と会談。早期の停戦を訴える。一方、中国はウクライナを支援し続けると強調。「万能薬はないが、全ての当事者が戦争をやめて話し合う条件を整えなければならない」と伝える	中	外交/ウクライナ
5月17日	米モンタナ州、Tiktok運営会社の事業を全面的に禁じる法律が成立（事業、アプリダウンロードなどを禁止）。24年1月施行。米Tiktok事業を中国本社が売却した場合には施行されない	米	対中対抗
5月18日	中国、豪州産原木の輸入を再開したと発表	中	外交/豪州
	米USTR、台湾と交渉していた新貿易枠組みの発足で合意したと発表。貿易円滑化（輸出入に関連する規制や手続きをオンライン化等）、サービスの国内規制（許可申請をするサービス事業者を公平に扱う等）など	米	台湾

図表 8 足元の米中関係 (3)

5月18～19日	習近平主席、西安で中国と中央アジア5カ国による首脳会議を主催。関係強化の文書に署名。一帯一路の推進も	中	外交/中央アジア
5月19～21日	G7サミット開催。20日に「法の支配」に基づく国際秩序を維持するため結束を強めると記した首脳宣言発表。中国とはデカップリングではなくデリスクング。建設的関係を構築すると、経済的威圧をけん制しつつも、国際サプライチェーンを維持する方向を確認	G7	—
5月21日	中国当局、マイクロン・テクノロジーの製品を国家安全へのリスクを理由に重要な情報インフラでの調達を禁止すると発表	中	対米対抗
	中国外交部孫衛東副部長、垂駐中国大使を呼びG7広島サミットでの中国を巡る議論に抗議。議長国の日本は関係国と共に中国を中傷し、内政に干渉した。断固反対すると伝える。	中	外交(抗議)/G7
5月22日	バイデン大統領、広島での記者会見で米中関係について「まもなく雪解けする」と語る。台湾有事を念頭に、対話ルート確保を示唆。「中国からのデカップリングを目指していない。中国との関係においてリスク軽減や多様化を目指している」と、デリスクング論に傾斜。台湾に関しては、「中国が一方向的に動けば対抗措置を講じるとの明確な理解がある」、「当面台湾が自衛できるように支援」。その一方で「台湾が独立を宣言すると思わない」とも	米	対中関係修復
	陳文清中央政法委員会書記、パトルシェフ・ロシア安全保障会議書記と会談。パ氏は「友好的な中国との関係の発展と深化はロシアの戦略的方針だ」、「我々の国が直面するすべての課題に共同で対処していくことを確信している」と指摘。陳氏は、年内に開く「一帯一路」の国際協力フォーラムにプーチン露大統領を招請する意向も改めて伝達	中	外交/ロシア
5月22日	米国とパプアニューギニアが防衛協力協定を締結。パプアのインフラ施設の使用を認める方向。同日、プリンケン米国防務長官は、パプア首相と会談、更に太平洋島嶼国の首脳会合にも参加	米	外交/太平洋島嶼国
	第76回世界衛生大会、台湾のオブザーバー参加を却下した	国連	台湾
5月23日	中国の新たな駐米大使として謝鋒外務次官がワシントンに到着。ツイッターに「現在、中米関係は深刻な困難と課題に直面している。私の就任は私にとって名誉であると同時に大きな責任を意味する」と声明を投稿	中	外交
	中国外交部、定例会見で、垂日本大使が「中国が行動を改めない限り、G7が共通の懸念事項に言及するのは当然」と述べたことに対して、「米日は率先して中国を『最大の戦略的脅威』と位置づけ、反中的な行動に注力している。行動を改めるべきは彼らだ」と批判。垂氏が「中国側は、その時々の日中関係の雰囲気が悪くなればすぐに民間交流や文化交流の実施を妨げている」と指摘したことに対して、「中国は両国の友好交流の拡大を支持していることを強調したい。重要なのは信頼を保ち、両国関係の改善と発展に有利な雰囲気をもとにつくり出すことだ」と述べる	中	外交(批判)/日本
5月23日	中国商務部、日本政府が正式に決めた半導体関連の輸出規制に関して「輸出管理措置の乱用で中国は断固として反対する」とコメント発表。業界の合理的な要求に応えておらず、両国の企業利益や経済協力関係を著しく損なうと批判	中	外交(批判)/日本
	中国商務部、米台経済連携強化に断固反対。米国に対し「台湾との経済・貿易関係を慎重に取り扱う」よう要請。USTRAが18日に「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の第1弾交渉で、税関・国境手続きの簡素化、米台をまたぐ事業活動の許可の合理化などで合意を発表	中	外交(批判)/米国
5月23～24日	秦剛外相、北京でフックストラ・オランダ副首相兼外務相と会談。自由貿易、国際サプライチェーンの支持などを確認。オランダの自国経済とサイバースペース保護優先の姿勢に対して秦外相は理解を示す	中	外交/オランダ
	日本防衛省2023年版防衛白書の原案をまとめる。中国に関して「これまでにない最大の戦略的挑戦」（従来、国際社会の強い懸念）、台湾情勢に関して「国際社会全体で急速に懸念が高まる」（従来、国際社会の安定に重要）、中台軍事バランスに関して「中国側に有利な方向に急速に傾斜」（従来、中国側に有利な方向に変化）	日	対中対抗
5月23～24日	ミシュスティン・ロシア首相訪中。習近平主席や李強首相と会談。両国の結束を確認。李首相、上海のビジネスフォーラムで、中ロの課題は質量ともに貿易の増大と述べる	中	外交/ロシア
5月24日	日本衆院予算委員会、G7広島サミットに関する集中審議を開催。岸田首相は中国に「懸念を直接表明する重要性を認識しつつ、建設的かつ安定的な関係を構築する」と言明。「国益に資する形で対話と実務協力を進めていく」、「中国は日本にとって最大の貿易相手国で日系企業にとって引き続き重要な市場」と話す。法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持、デカップリングではなくデリスクングを打ち出す	日	対中姿勢
	マイクロソフト、中国のハッカー集団が米国やグアムの重要インフラを標的に活動しているのを検知したと発表。通信や輸送、海運、政府部門など米国のインフラを担う組織を対象に情報収集などを試みていると警告	米	対中警戒
5月24日	米下院中国特別委員会（共和党、マイクギャラガー委員長）、台湾有事への対処に向けた提言を公表。台湾や空港のサイバー防衛能力を強化し、米軍が迅速に有事へ対応したり、経済活動を維持したりできるように求める。長射程ミサイルの在庫を増やすべきだとも	米	対中警戒
	習近平主席、オンラインでユーラシア経済同盟第2回ユーラシア経済フォーラムに祝辞	中	外交/ロシア
5月25～26日	王文清商務部長、米デトロイトでのAPEC貿易相会議に出席。レモンド商務長官、キャサリン・タイUSTR代表と会談。APEC貿易相会議では共同声明を発表できず。ウクライナに関する文言で中ロが反対。レモンド、タイ氏とはワシントンで会談。バイデン政権初の両国閣僚によるワシントンでの会談。半導体が大きな課題。経済から対話を進める方向性が示された（2月の気球問題での関係悪化から改善）	米中	米中関係修復
5月26日	習近平主席、ルラ・ブラジル大統領と電話会談	中	外交/ブラジル
5月26日	李輝ユーラシア事務特別代表、モスクワでラブロフ・ロシア外相と会談。各国政府との協議内容を報告。ロシアがウクライナ東・南部を占領した状態での即時停戦を呼び掛ける「和平案」を、李氏が仏独などに提示したと伝える	中	外交/ウクライナ
5月27日	インド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会合、4分野の一つ、サプライチェーン分野での協定策定で合意（重要鉱物、半導体、医薬品）。水素供給の枠組み立ち上げでも合意。貿易、エネルギー安保、脱汚職は交渉継続。11月のAPEC首脳会議での妥結を目指す	米	外交/IPEF
5月29日	中国商務部、26日のデトロイトでの王文清商務部長と西村康稔産相との会談で、日本の半導体関連輸出規制に関し「日本側は誤りを正し、世界のサプライチェーンの安定を維持するよう求める」と批判し、強い不満を表明したと発表	中	対日批判
	米国防務省ライダー報道官、6月2～4日のアジア安全保障会議に合わせて米側が要請していたオースティン米国防長官と中国の李尚福国務委員兼国防相の会談を中国が拒否したと明らかにする。李国防相は18年より米国の制裁対象	中	対米拒否
5月30日	イーロンマスク・テスラCEO北京訪問。秦剛外相と会談。マスク氏は米中の利益は融合しており切り離せないとする	米	民間経済外交
	米財務省、合成ドラッグ「フェンタニル」の密売をめぐり、商標偽造の機器販売に関与したとして、中国とメキシコに拠点を置く17の企業・個人に経済制裁をかけると発表	米	対中制裁
6月2～4日	アジア安全保障会議（シャングリラ会合）開催予定。また、日米豪比の4カ国、アジア安全保障会議に合わせて防衛相会談を初めて開く見通し	米	対中対抗

(参考) G7 首脳宣言 (中国に関わる部分) (5月20日)**▽インド太平洋地域**

- ・自由で開かれたインド太平洋を支持し、力による一方的な現状変更の試みに反対する。

法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の重要性を改めて表明。東南アジア諸国連合 (ASEAN) を含む地域のパートナーとの連携を強化する。

▽人権、民主主義

- ・移民の人権や基本的自由を完全に尊重する。平和や繁栄、平等、持続可能な開発を促進するための手段は民主主義だとの信念を再確認。

▽地域情勢

・ 中国と率直に関わり、懸念を直接伝え、建設的かつ安定的な関係を構築する用意がある。国際的な課題で中国と協力する必要がある。中国に危害を加える意図はない。デカップリングをせず、内向きになることもない。重要なサプライチェーンにおける過度な依存を減らす。

- ・ 世界経済をゆがめる中国に対処。違法な技術移転やデータ開示などの悪質な慣行に対抗する。
- ・ 東・南シナ海情勢に深刻な懸念を表明。中国による力や威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対する。
- ・ 台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する。
- ・ 「一つの中国」政策を含め、台湾に対する G7 の基本的立場に変更はない。
- ・ 中国の人権状況について懸念を表明し続ける。
- ・ ロシアにウクライナ侵攻をやめ、即時撤退するよう促すことを中国に求める。ウクライナとの直接対話も含め、国連憲章に基づく包括的な和平実現を支援するよう促す。
- ・ 南シナ海における中国の拡張的な海洋権益の主張には法的根拠がなく、この地域での中国の軍事的活動に反対する。

(資料) 日本経済新聞より一部抜粋

個別指標:各指標とも二極化・まだら模様。景気再減速との声も**[工業生産:前月比ではマイナス。PMIも50割れに]**

4月の工業生産は前年比+5.6%と、3月の同+3.9%から小幅な加速を見せた。但し、前月比では同▲0.47%と、3月の同+0.75%からマイナスに転じた。前年比の小幅加速には、前年同期に起きた上海ロックダウンの反動増があり、月次の推移を示す前月比は落ち込みを示した。財新伝媒が内外の15機関を対象に行った調査では、4月工業生産の事前予想は+7.5%~12.6%。実際の伸びは予測の下限にも届かなかった。また、国家統計局が4月30日に発表した製造業購買担当者指数 (PMI) が49.2と、好不況の節目となる50を2022年12月以来4か月ぶりに下回り、企業活動の落ち込みが示された。

三大業種と見ると、4月は、採掘業が同+0.9%、製造業が同+6.5%、電力・熱・ガス・水供給が同+4.8%であった。主要41業界では、25業界の成長がプラスとなり、3月より2業種増加した。そのうち、昨年ロックダウンと物流の停滞で生産が混乱した自動車は同+44.6%と、3月より31.1ポイント改善した。機械全体も同+13.2%と3月を5.3ポイント上回った。

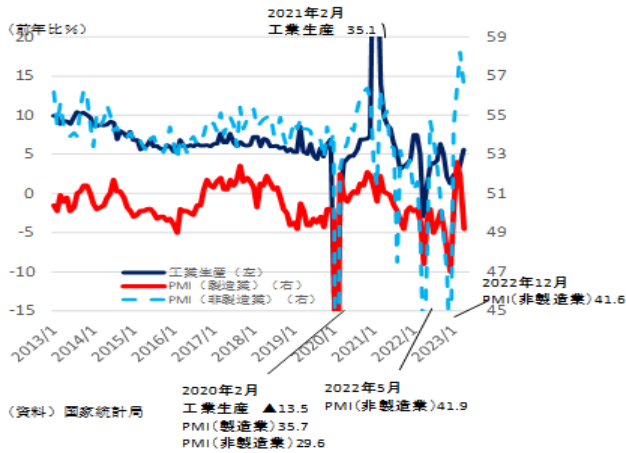
そのほかを見渡すと、鉄道・船舶・航空など自動車以外の運輸設備は同+9.5%、専用設備は同+9.1%、化学品は同+7.5%、非鉄精錬・圧延は同+7.4%だった。一方、医薬は同▲7.2%、紡織同▲3.0%、石炭採掘同▲0.6%、非金属同▲0.6%などはマイナスだった。昨年同期操業を維持・拡大した業種で停滞が見られた。

企業形態別では、国有企業が同+6.6%、外資企業が同+11.8%と高めの伸びを見せた。外資企業は3月から10.4ポイント改善で、昨年サプライチェーン混乱で基数が低下した反動が強く見られる。一方、民間企業は同+1.6%と、3月の同+2.0%から小幅悪化した。民間企業は食品や軽工業品などが多く、コロナ禍後の内食から外食へのシフト、世界的な巣籠もり需要の一巡などの影響を受けているものと見られる。

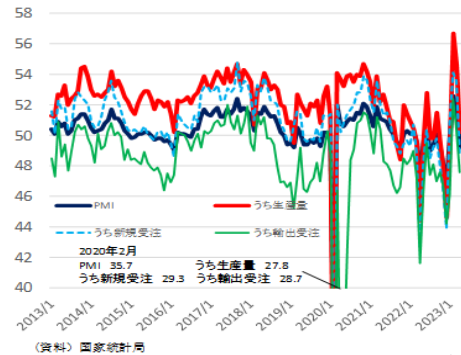
工業生産は、総じてみれば在庫調整の中にあり、その圧力は徐々に緩和しているが、国内経済の二極化解消にはなお時間がかかる、また、世界経済はむしろこれから悪化するという状況であり、工業生産が持続的に回復するにはしばらく時間がかかりそうである。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

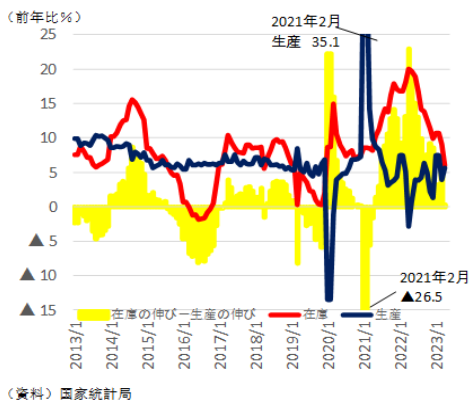
図表9 工業生産とPMI



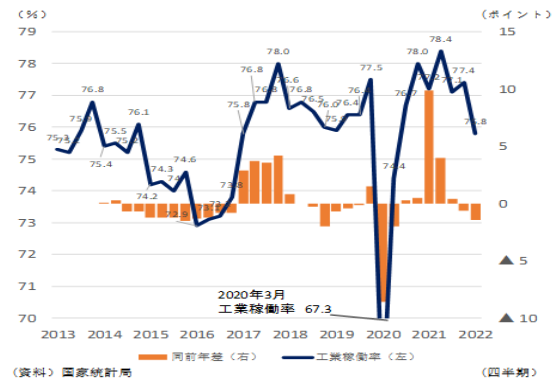
図表10 製造業PMI (内訳)



図表11 工業生産・在庫



図表12 工業稼働率



[固定資産投資:けん引役の製造業とインフラの投資が伸び悩みに。投資財価格の下落も寄与]

4月単月の固定資産投資は前年比+3.5% (推測値) と引き続き鈍化した (3月同+4.3%)。けん引役の一つである製造業は同+4.6%と、年初以来の鈍化が続いた。なかでも、食品、繊維、石油加工が2ケタのマイナス、化学が大幅な鈍化を見せた。機械類も勢いが尽き、いずれも鈍化した。昨年4月の低い基数にも関わらず、多くの業界で伸び悩みが見られるようになった。

業界動向を見ると、鉄鋼業界では生産と利益の下押し圧力が続いている。4月の粗鋼生産量は前年比▲1.5%、前月比▲3.2%の9264万トンと年初から減産傾向。1~4月の鉄鋼精錬・圧延業界の利益は▲99%と大幅に悪化した。不動産市場の回復期待は大外れ、インフラ投資も伸び悩み始め、鋼材市況が大きく崩れた。鉄鋼の減産で、鉄鉱石、石炭などの川上産業及び同じ市況産業の業績も悪化してきている。製造業では、需要悪化→価格下落→収益悪化→需要悪化の悪循環が一部で広がっている。

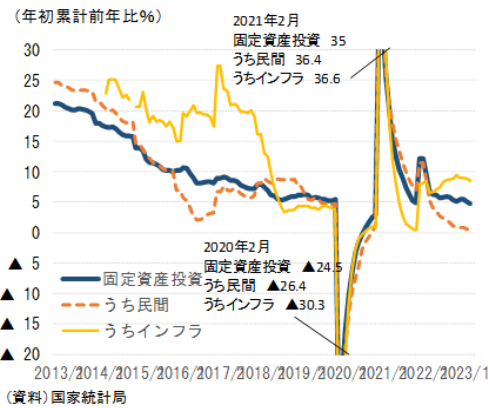
サービス業は前年比+1.6%と、製造業に比べて元々弱かったにもかかわらず、製造業同様年初から減速に見舞われた。卸小売、ホテル・飲食、リース・企業サービスはいずれもマイナス。下支え役のインフラも同+7.6%と鈍化した (3月同+8.4%)。サービス業はリベンジ消費の好影響が見込まれているにもかかわらず投資が鈍い。民間企業が多く、資金繰りに余裕がない可能性が高い。

所有形態別の投資を見ると、4月の民間投資は同▲0.2%と、3月の同+0.2%に続き停滞した。1~4月の外資投資は実行ベース同+2.2% (4994.6億円) と、1~3月の同+4.9%から鈍化。ドル

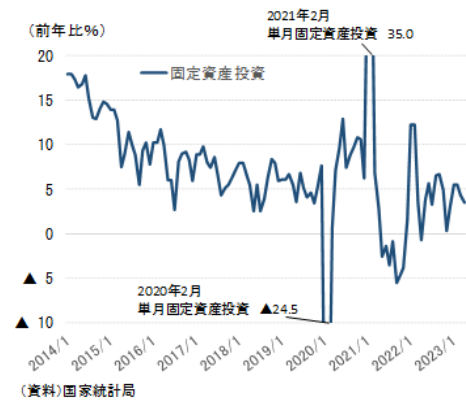
ベースでは同▲3.3%であった。民間・外資は、コロナ禍後の政府の奨励に対して慎重な見方を持っており、また足元の企業収益は前年比 2 ケタ減が続いており、先行きに対して慎重になっているものと見られる。

なお、有力コンサル会社の申万宏源は、生産者物価（PPI）が昨年 10 月以降マイナスとなっており、価格要因を調整した実質的なインフラ・製造業投資は、固定資産投資統計の発表以上に強く（2022 年第 4 四半期の実質インフラ投資は前年比+20%台。2016 年以来の高い伸び）、2023 年はこの反動で投資が下ブレ圧力に直面すると結論づけた。これに従えば、投資は年末にかけて鈍化が続くと予想される。

図表 13 固定資産投資



図表 14 固定資産投資 (単月推定)



図表 15 固定資産投資 (産業別)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1Q	2022 /1-2Q	2022 /1-3Q	2022	2023 /1-2	2023 /1-3	2023 /1-4
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	4.9	9.3	6.1	5.9	5.1	5.5	5.1	4.7
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	19.5	9.1	6.8	4.0	1.6	0.2	1.5	0.5	0.3
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	0.1	11.3	16.1	10.9	11.0	10.3	10.1	8.7	8.4
紙業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲14.1	10.9	19.0	9.8	8.2	4.5	5.6	0.6	▲2.2
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲2.2	13.5	15.6	10.4	10.1	9.1	8.1	7.0	6.4
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲1.8	10.4	24.1	17.2	14.4	13.7	5.1	5.8	0.0
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲6.9	11.9	23.8	11.9	6.3	4.7	▲11.0	▲4.3	▲7.7
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲5.1	13.3	19.3	9.4	7.5	8.3	23.1	7.7	5.0
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	9.4	8.0	23.0	2.5	▲2.3	▲10.7	▲42.4	▲27.5	▲26.1
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲1.2	15.7	16.0	15.1	19.3	18.8	17.2	19.2	15.5
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲3.0	14.1	17.3	11.8	9.7	6.7	2.7	▲1.8	▲1.0
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	26.5	14.6	7.0	1.6	1.9	▲0.1	▲8.4	▲9.1	▲8.1
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲0.4	4.6	9.4	10.6	13.9	15.7	16.2	10.8	8.3
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲8.2	11.4	24.2	14.7	12.6	11.8	7.4	2.2	1.8
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲6.6	9.8	25.5	20.8	16.7	14.8	10.5	7.6	5.6
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲2.3	24.3	26.7	16.4	15.0	12.1	12.2	10.6	8.6
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲12.4	▲3.7	12.4	8.9	12.7	12.6	23.8	19.0	18.5
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	2.5	20.5	22.2	14.4	6.0	1.7	▲6.6	▲7.9	▲8.2
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲7.6	23.3	42.1	36.7	39.5	42.6	33.7	43.1	42.1
通信・コンピューター	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	12.5	22.3	27.8	19.9	19.9	18.8	17.3	14.5	14.2
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲7.1	12.0	36.8	36.9	37.8	34.2	29.1	24.2	24.2
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	17.6	1.1	19.3	15.1	17.8	19.3	25.4	22.3	24.4
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	3.6	2.1	6.4	4.0	3.9	3.0	3.8	3.6	3.1
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	1.4	1.6	9.6	4.6	6.0	9.1	9.2	8.9	8.1
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲21.5	▲5.9	5.2	4.9	4.7	5.3	8.9	1.3	▲3.0
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲5.5	6.6	16.2	14.0	11.6	7.5	7.0	1.8	0.3
リース・企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	5.0	13.6	27.8	23.7	21.9	14.5	10.6	7.3	4.5
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	3.4	14.5	11.8	9.8	17.1	21.0	35.2	33.6	27.4
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	0.2	▲1.2	8.0	10.7	12.8	10.3	9.8	7.8	5.5
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲2.9	▲10.3	21.4	24.2	24.1	21.8	24.8	20.6	23.3
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	1.0	1.6	6.8	4.5	4.6	3.5	3.3	0.4	▲1.1

(資料) 国家統計局

外資企業の動きに関連して、5月末に行われた英国商会ポジションペーパー発表会では、会長のJULIAN MACCORMAC氏らが、中国経済はマインドこそ回復しつつあるが、慎重さが依然残っているとの見方を示した。米中摩擦下においても外資企業の撤退は少ないが、事業戦略の見直しや、中国政府の政策に対する様子見の態度が見られており、中国政府による外資企業へのさらなる歩み寄りが待たされているとのことだ。
(経済調査チーム 張培鑫)

[不動産:4月に起きた落ち込みは5月も続いている模様。一二線都市にも不透明感]

4月の不動産開発投資は前年比▲16.2%と大幅なマイナスとなった(3月同▲7.2%)。新築住宅販売面積も同▲11.8%と2ケタマイナスとなった(3月同▲3.5%)。昨年4月は上海ロックダウン等の影響で基数が低かったため、今回のデータを前月比で見ると、不動産開発投資は▲22.5%、販売面積は▲48.1%とさらに落ち込んでいたことが示された。

4月の土地取引を見ると、政府土地譲渡収入は前年比▲0.7%(第1四半期同▲27.0%)と、前年基数の影響で横ばいまで持ち直したものの、実際は活発さに欠ける状況であった。21世紀経済報道によると、北京、上海、杭州、成都などの人気都市では土地購入の競争が激しく、土地取引価格の値上がりが見られた。一方、青島、長沙、合肥、重慶などではまだ模様。鄭州、長春、天津などの北方都市では引き続き軟調となり、土地取引(落札)価格はいずれも最低レベルにとどまった。なお、土地購入で活躍したのは国有デベロッパー多く、民間デベロッパーは事業展開を一、二線都市に移転したが、慎重さを保ち、土地取引の市場を冷え込ませた。

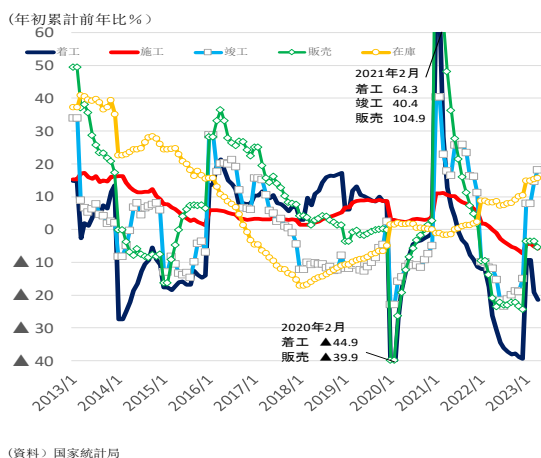
中国指数研究院によると、デベロッパーが受けた非銀行融資(信用債券とABSが9割)は、4月に前年比▲5.4%、前月比▲20.7%の728.2億元(3月は前年比▲16.3%、前月比+109.0%の917.9億元)と、資金調達は引き続き厳しいものであった。

5月に入ってから状況を見ると、労働節連休(4月29日~5月3日)中の取引は、前年比で伸びが高まった都市が増えたものの、前月比では軟弱な動きが続き、2019年比で見るとかなり低い水準であった。易居研究院が観測した5月1~22日の全国50都市の新築住宅取引面積は前年比+2%、前月比▲13%の1199万㎡であった。前年比は、昨年基数の低さ(2022年5月は前年比▲56%)にもかかわらず、プラス成長の幅が小さい上、4月の同+33%から大幅に鈍化した。同研究院は、不動産市場が「L」字型の落ち込みになるリスクを提示している。

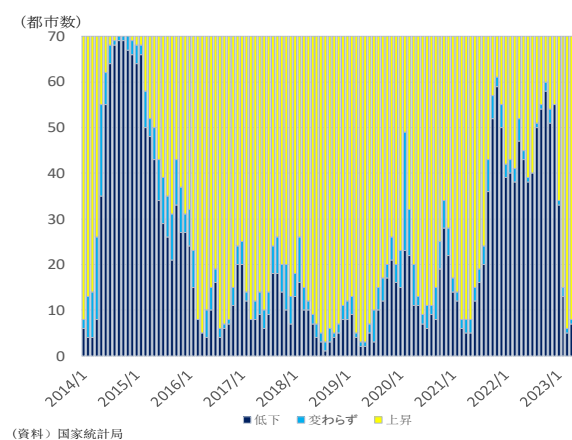
都市別でみると、5月(予測値)の前月比では一、二、三・四線都市はそれぞれ▲19%、▲18%、▲1%と、一、二線都市の落ち込みが鮮明になった。足元不動産回復の即効性のある対策は打たれる兆候が見られない。不透明感が広がってくるのか注意が必要になっている。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 16 不動産投資・在庫状況



図表 17 不動産価格前月比の状況



[輸出入:輸出は自動車の下支え役 輸入は内需の弱さと国産代替の動きで引き続き低調]

4月の輸出(ドルベース)は前年比+8.5%と先月から鈍化を見せた(3月同+14.8%)。商品別

の伸びでは、成品油、有機化学品が 2 ケタマイナスに転じた。プラスチック製品、カバン、紙・パルプ、アパレル、靴、貴金属、鉄鋼もいずれも 10 ポイント以上の鈍化を見せた。他方、機械製品は小幅鈍化にとどまった。家電、集積回路は小幅鈍化。パソコン、携帯電話は改善したものの、2 ケタマイナスから脱出できなかった。一方、自動車・シャシー、純電動乗用車が 3 ケタ成長のうえに加速を見せた。

足元の輸出では、単価による影響が大きくなっている。素材や日用品は需要不振による単価の落ち込みが大きく、それが金額の落ち込みを大きくした。家電、集積回路、パソコン、携帯電話は、4 月に単価が持ち直し、金額の伸びを下支える形となった。シャシーと乗用車は、数量の好調に加えて単価も上昇し、金額を押し上げた。とはいえ、数量が目立って拡大・改善したのは、自動車とパソコン（▲34.8%→▲11.0%）くらいで、ほかは横ばいないし鈍化となった。

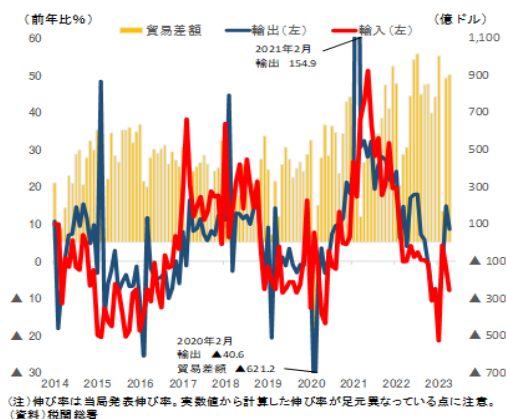
昨年 4 月は上海でのロックダウンが物流・通関を混乱させていた一方、先行して行われていた深圳でのロックダウンは解除されており、上海地区の落ち込みを深圳 地区が一部相殺した。上海ロックダウンの影響は、輸出においては必ずしも大きくない。コンサル会社の申万宏源は、足元の軟調さについて、自動車以外に見られる基調の弱さは、世界の景気減速、数量的に多くを占める低付加価値品の需要の落ち込み、昨年来から溜まっていた輸出受注の出荷一巡を要因と指摘する。輸出構造が常に高度化してきた中国において、日用品や家電などの低付加価値品が強い競争力を維持し続けたことがこれまで中国を輸出大国としてきたが、低付加価値品の輸出が持続的に落ち込むとすると、これまでのフルラインでの輸出競争力に陰りが出てきたということになる。コロナ禍一巡による一時的な減速か、それとも競争力に陰りか。デリスキングという動きもあり、この顛末には注意が必要かもしれない。

4 月の輸入（ドルベース）は前年比▲7.9%とマイナス幅が拡大した（3 月同▲1.4%）。商品別には、鉄鉱石が同▲5.8%と減少に転じ、石炭は同+34.8%と、前月から 80 ポイント以上鈍化した。原油も 20%台のマイナスと、先月の横ばいから落ち込んだ。化粧品、プラスチック材料、集積回路、自動車・シャシーも 2 ケタ減となった。伸びを比較的維持できたのは、天然ガス、液化石油ガス、銅鉱石などで、これはエネルギーやエネルギーインフラなどの堅調な需要を反映しているものと推察される。

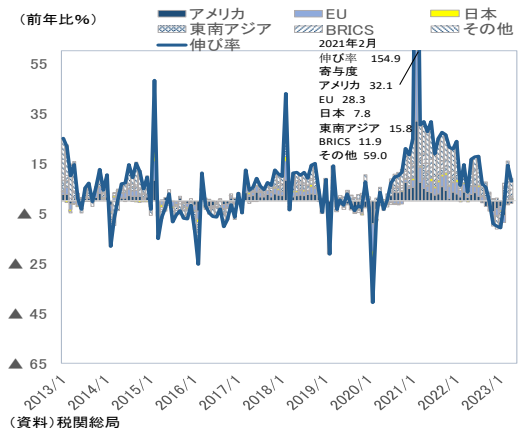
輸入単価は輸出単価同様、商品市況の下落で多くの商品で低下が見られた。輸入数量は全般的に軟調で、先述のように成品油、液化石油ガス、銅鉱石が堅調であった。内需が軟調なうえに、主要輸入品目である集積回路や自動車部品で国産代替が進んでおり、輸入が拡大しにくい構造になってきていると見られる。

中国政府は 5 月末の米国デトロイトで行われたインド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会合で中国を囲い込むような動きが進んだことに対して、中国はいずれ輸入大国となり、各国にとってチャンスとなるという IPEF に対する評論を発したが、何でも作れてしまう、国家安全のために国内サプライチェーンを隅々まで強化しようとしている中国がどのような輸入大国になるのか。輸入大国への道はなかなか厳しいのではないだろうか。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 18 貿易



図表 19 輸出（地域別）



図表 20 輸出（製品別）

	(伸び率%)													
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-12	2023 /1-2	2023 /1-3	2023 /1-4	
初級商品(億ドル)	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	20.3	15.5	14.6	21.8	21.4	23.2	22.2	14.7	
食物・動物	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	9.9	11.6	11.4	9.3	5.8	▲1.2	4.3	3.6	
飲料・煙草	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	11.1	▲2.3	13.8	12.4	9.4	33.2	48.4	28.9	
非食用原料(燃料を除く)	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	40.1	24.3	20.1	19.4	12.4	▲3.1	▲1.1	0.3	
動植物油、油脂	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	66.8	93.9	80.0	83.8	53.9	16.0	15.7	11.9	
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	29.5	14.9	13.8	39.9	51.1	75.9	60.6	37.1	
工業製品(億ドル)	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	30.1	15.6	14.1	12.2	6.4	▲8.4	▲0.9	1.5	
化学製品	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	55.8	46.0	34.2	30.2	18.7	▲14.5	▲13.5	▲12.4	
原料で分類された製品	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	24.5	20.5	21.3	18.0	11.0	▲6.4	3.5	4.7	
機械及び運輸設備	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	28.4	14.9	11.9	11.3	5.7	▲7.7	▲2.0	0.8	
雑製品	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	29.8	4.3	7.3	4.5	0.0	▲10.9	1.9	4.4	

(資料)関税総局

図表 21 輸入（製品別）

	(伸び率%)													
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-12	2023 /1-2	2023 /1-3	2023 /1-4	
初級商品(億ドル)	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲6.6	42.6	16.7	18.0	14.0	12.3	6.0	7.8	4.0	
食物・動物	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	25.0	6.5	6.4	6.5	6.9	4.1	7.1	8.3	
飲料・煙草	5.6	15.2	9.2	0.1	▲19.0	22.7	▲13.4	▲2.6	▲4.4	▲7.1	31.6	36.2	31.1	
非食用原料(燃料を除く)	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	43.0	▲1.2	▲0.5	▲4.9	▲4.3	13.6	12.4	9.0	
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲22.1	49.3	42.9	46.1	40.2	32.7	▲0.3	3.2	▲2.2	
動植物油脂	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	36.9	▲32.4	▲35.6	▲24.4	▲11.4	41.2	50.0	55.1	
工業製品(億ドル)	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	23.9	7.6	▲0.1	▲1.2	▲4.8	▲18.5	▲14.7	▲13.3	
化学製品	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	23.3	6.3	6.9	5.3	1.0	▲3.2	▲2.4	▲3.8	
原料で分類された製品	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	24.5	11.2	4.8	0.8	▲5.5	▲20.1	▲21.0	▲21.1	
機械及び運輸設備	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	21.3	7.9	0.0	▲2.6	▲6.3	▲27.3	▲23.7	▲22.3	
雑製品	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	16.4	▲16.8	▲19.8	▲18.8	▲19.9	▲12.5	▲8.4	▲4.0	

(資料)関税総局

[消費: 接触型消費・不要不急の財を主役に反発]

4月の社会消費品小売総額は前年比+18.4%と前月から7.8ポイント拡大し、2021年4月以降では最大の伸びとなった。但し、今回の急成長は、昨年4、5月の上海ロックダウンによる低い基数の影響が大きい。財新伝媒が国内外の15機構を対象に行った調査によると、4月の社会消費品小売総額の伸びに対する事前予測値は同+21.5%と、実際の伸びは期待を下回ったこととなった。

小売総額のうち、飲食は同+43.8%と3月から17.5ポイント加速し、反発の主因となった。

商品別では明暗が分かれ、昨年と正反対の動きがみられた。経済活動の正常化で、ロックダウンに備えるための買いだめ（食品、医薬品）の動きがなくなった。4月、生活必需品類では食品が同+1.0%と3月から3.4ポイント鈍化し、医薬品は同+3.7%と同8.0ポイント鈍化した。一方、外食の急回復でタバコ・酒は同+14.9%と同5.9ポイント加速した。

不要不急の財は昨年の低い基数のため、アパレル（同+32.4%）、化粧品（同+24.3%）、宝飾品（同+44.7%）、スポーツ・娯楽用品（同+25.7%）、通信類（同+14.9%）、自動車類（同+38.0%）と伸びが加速し続けた。特に、自動車は昨年の上海ロックダウンで新車販売台数が半減し、その反動と値下げ販促を受け、自動車類の伸びは3月の同+11.5%から26.5ポイント加速した。直近の石油製品の値下げにもかかわらず、観光やビジネス出張の需要増で石油製品の消費額は同+13.5%と3月から4.3ポイント拡大した。

一方、住宅販売低迷を背景に、住宅関連では、建材が同▲11.2%とマイナス幅が3月（同▲4.7%）から一層拡大した。家具は同+3.4%と3月の同+3.5%とほぼ横ばい。家電だけが3月のマイナスから成長に転じ、同+4.7%となった。

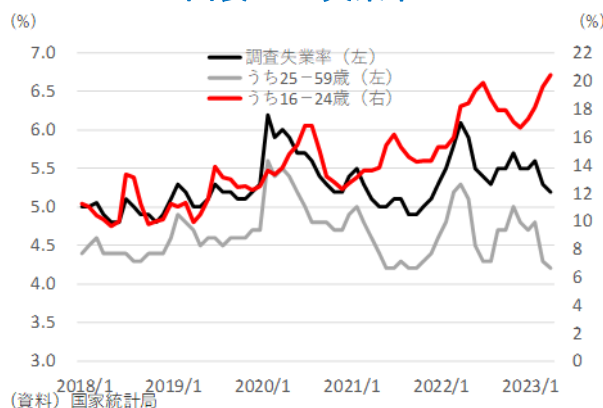
コロナ危機後の初の大型労働節連休（4月29～5月3日）で、記録的な人出となったが、観光収入はコロナ前の2019年同期と比べて+0.6%の微増であった。旅行者一人当たりの平均消費額は540円で、2019年の603元はおろか、2018年の同592元、2017年の同590元よりも少なかったことから、消費者の財布のひもは依然固いことが分かった。

直近、中国の大都市で「露店経済」を後押しする動きが広がっている。雇用の創出や所得の改善に結び付ける狙いだ。新型コロナ対策の緩和で、今年1～3月、新設された民営企業は前年比+10.7%の203万9000社となり、民営企業が雇用創出に役割を果たすと期待されている。

4月の中央政治局会議では、需要を拡大させて家計の所得を増やす重要性を確認した。消費を柱に景気回復を安定させるには、露店経済の後押しといった供給側の規制緩和だけでなく、家計の先行き不安や過度な貯蓄志向を和らげる需要刺激策も必要と考えられている。

（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 24 失業率



[物価:CPI はゼロ近傍まで低下、PPI はマイナス幅が一層拡大]

4月の消費者物価指数CPIは前年比+0.1%と3月の同+0.7%を0.6ポイント下回り、3カ月連続で鈍化した。また、2021年3月以来の低水準となった。ガソリンなどのエネルギー価格の値下がりや、野菜などの食品価格の伸びの縮小が価格低下の要因となった。

4月のCPIの内訳を見ると、食品価格は前年比+0.4%と3月(同+2.4%)から2.0ポイント鈍化した。うち、家禽類、果物、食用油、豚肉は同+6.7%、同+5.3%、同+4.8%、同+4.0%と3月より伸びがいずれも縮小した。野菜は同▲13.5%と下落幅が同2.4ポイント拡大した。

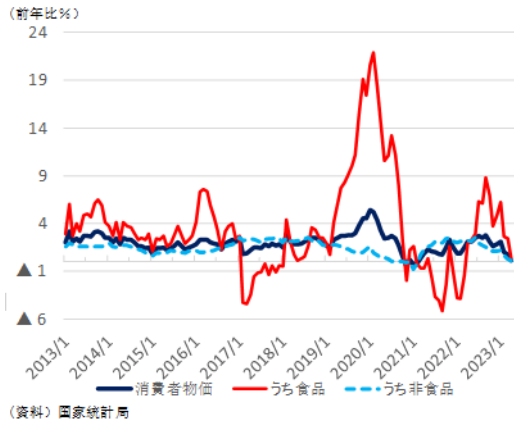
非食品価格は同+0.1%と3月を0.2ポイント下回った。うち、新型コロナ対策の大幅緩和で観光などが順調に回復し、航空券、宿泊など旅行関連のサービス価格が顕著に上昇し、サービス価格全体を押し上げた。4月のサービス価格は同+1.0%と先月より0.2ポイント上回った。一方、工業消費品は同▲1.5%と3月の同▲0.8%から下げ幅が拡大した。国際エネルギー価格の下落を受け、ガソリン、軽油はそれぞれ同▲10.6%、同▲11.5%となった。

需要を示す食品とエネルギーを除くコア指数は同+0.7%と3月と同じ低い水準にとどまった。

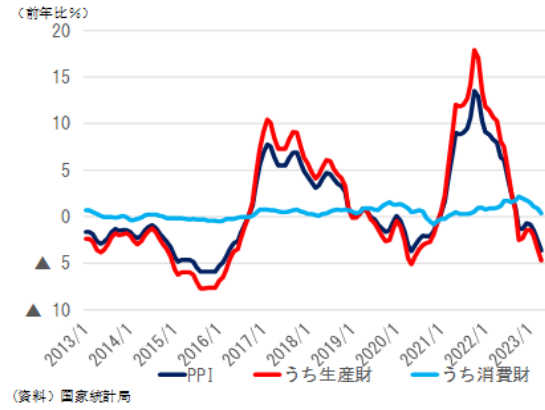
4月の生産者物価指数PPIは前年比▲3.6%と3月から下げ幅が1.1ポイント拡大し、7カ月連続のマイナスとなった。内外需の弱含みと、前年同期に国際大口商品の価格上昇の反動がマイナス原因と見られた。主要業界を見ると、石油・天然ガス採掘(同▲16.3%)、鉄鋼精錬・圧延(同▲13.6%)、石炭採掘・洗練(同▲9.3%)、非鉄精錬・圧延(同▲8.6%)は下落幅が前月から拡大した。PC・通信機器製造(同▲0.7%)、自動車(同▲1.0%)は前月の横ばいから下落に転じた。

国家統計局は、先月に続き記者会見で、物価の低空飛行が続いていることを一時的なものとし、デフレは起こらないと強調した。人民銀も、コア指数CPIは+0.7%前後に安定し、広義通貨供給量M2と社会融資規模が比較的速い伸びとなったことを挙げ、経済が好転しつつあり、デフレの特徴と合致していないとデフレ懸念を否定した。今年物価の見通しについて、7月までに低い水準が続くとされたものの、下半期にかけて通常の水準に戻っていくと見込んだ。この見通しもあり、金融機関の貸出金利の目安となるLPRは9カ月連続で据え置かれた。また、CPIの下振れについては、需要の軟調によるものではなく、供給側PPIの深刻な価格下落による転嫁と、食品供給圧力の緩和に由来するものと国内の有識者に推察されている。物価は緩やかな上昇の状態になっており、企業の収益にとってはやや厳しい状況になっている。(上海会社業務開発部 王戎潔)

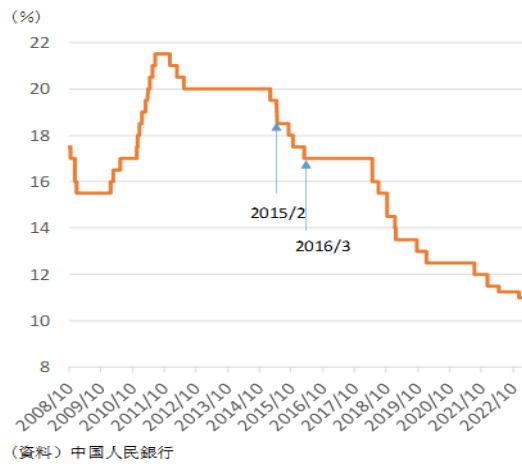
図表 25 消費者物価 (CPI)



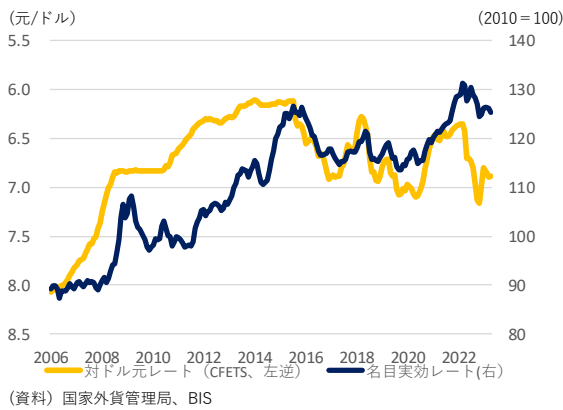
図表 26 生産者物価 (PPI)



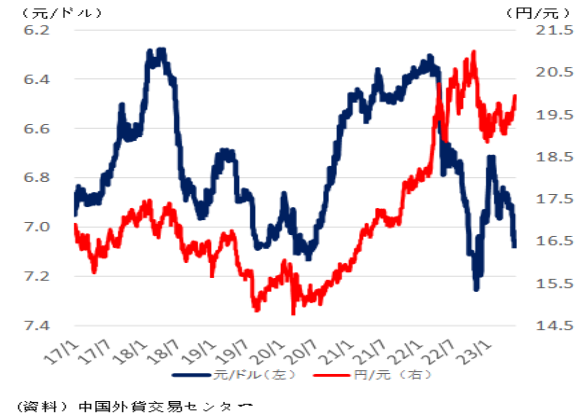
図表 27 預金準備率



図表28 為替レート (元/ドル、名目実効レート)



図表29 為替レート (元/ドル、円・元)



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。